

2020年4月1日から
2020年9月30日まで

証券コード：9101

Bringing value to life.



社長ご挨拶



株主の皆様には、日頃より当社グループの活動にご理解とご支援をいただき、心より感謝申し上げます。中間事業報告書等のお届けにあたり、ご挨拶申し上げます。

激変する事業環境下においても、当期は黒字にするという強い決意で臨んでまいりました。その結果、当中間期の連結業績は、売上高7,220億円、営業利益166億円、経常利益474億円、及び親会社株主に帰属する中間純利益221億円となり、前年同期の中間純利益111億円

から大きく改善しました。

定期船事業においては、Ocean Network Express Pte. Ltd.は前年同期比で積高減少となりましたが、需給の改善により運賃・消席率は順調に推移し、大幅に収支が向上しました。航空運送事業では、新型コロナウイルス感染症の影響で国際旅客便が大幅に減便したことにより、供給減が需要減を上回り、日本貨物航空(株)の貨物専用機の積載率と運賃単価は高い水準を維持し大幅な増収となり、利益を計上しました。物流事業においては、航空貨物取扱事業の運賃水準の上昇と、ロジスティクス事業での巣ごもり需要によるE-Commerce関連荷量の増加により、前年同期比減収ながら大幅な増益となりました。

不定期専用船事業では、LNG船と海洋事業を中心とする運賃安定型事業は、新型コロナウイルス感染症の影響は小さく、エネルギー輸送部門は順調に推移しました。

ドライバルク輸送部門では、本年6月以降市況が改善したものの、市況水準は前年同期を下回って推移しました。また、第2四半期に176億円の契約損失引当金を構造改革費用として計上しました。自動車輸送部門では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、輸送台数は前年同期を大きく下回りましたが、輸送効率の改善に努めました。不定期専用船事業全体の業績は、前年同期比減収減益となりました。

新型コロナウイルス感染症が当社グループの事業に与える影響は依然として不透明ではありますが、通期の連結業績は、売上高1兆4,600億円、営業利益300億円、経常利益700億

円、及び親会社株主に帰属する当期純利益350億円を予想しております。中間配当を1株につき20円とし、期末配当は30円(通期で50円)を予想しております。

このような状況下、当社は“Bringing value to life.”という基本理念のもと、世界の物流とライフラインを支える当社グループの社会的使命を再認識し、物流を止めないという強い決意をもって、海・陸・空に渡る当社グループすべての従業員の安全を確保しつつ、安定的な事業運営を行ってまいりました。新型コロナウイルス感染症が拡大する中、当社船舶でも通常どおりの乗組員の交代に支障が出ていますが、あらゆる手段を講じてこの状況を打破し安全運航と運航維持の確保に努めます。また長期性の資金調達や十分なコミットメントラインの確保により、当社グループの事業運営の基盤を維持してまいります。

当社は、中期経営計画“Staying ahead 2022 with Digitalization and Green”に沿って、ポートフォリオの最適化と運賃安定型事業の積み上げにより、収益力の向上と変動する事業環境への耐性強化を進めてきております。“Digitalization and Green”では、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、テレワーク環境の整備・拡充を推し進めました。LNGバンカリング船「かぐや」がShip to ship方式によるLNG燃料の船舶への燃料供給を開始し、アンモニア燃料タグボートの実用化に向けた共同研究開発を始動するなど、新たなビジネスモデルの構築に向け着々とプロジェクトを進めております。また、ESGを経営の中心に据えるESG経営も進めています。当社グループ全員が、すべての行動に対してESGのモノサシを持って自然と行動できるように、NYKグループ ESGストーリーを策定中です。中期経営計画で掲げた施策を着実に進めるとともに、新型コロナウイルス感染症が社会や人々の生活様式に与える影響を注視し、事業環境の変化に機敏に対応してまいります。

今後とも、株主の皆様の一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

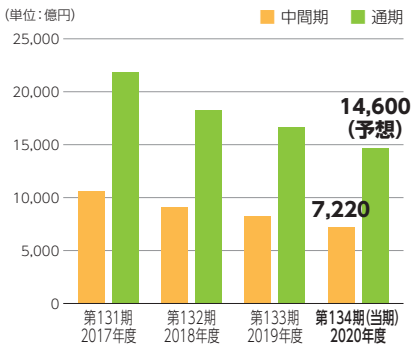
2020年12月

代表取締役社長

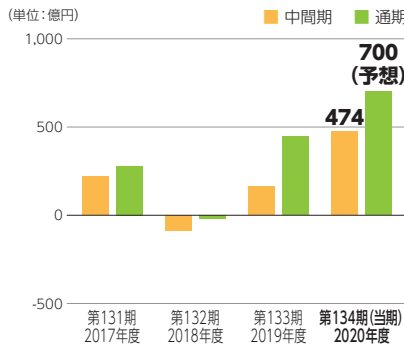
長澤 仁志

主要財務ハイライト（連結）

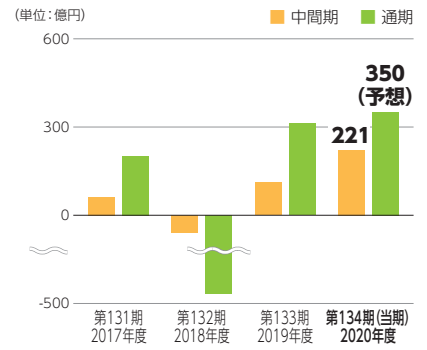
(1) 売上高



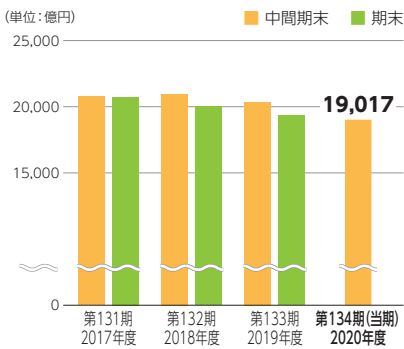
(2) 経常損益



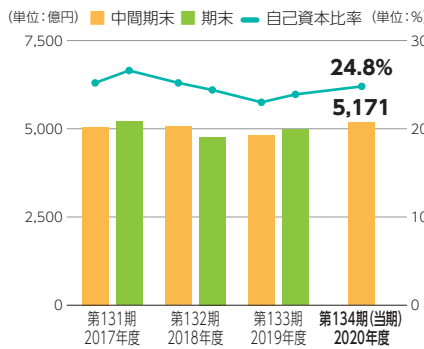
(3) 親会社株主に帰属する当期(中間)純損益



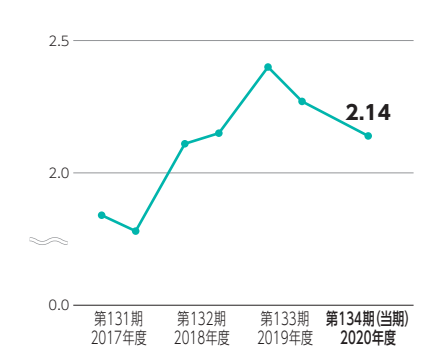
(4) 総資産



(5) 株主資本・自己資本比率



(6) 有利子負債自己資本比率 (D/E Ratio)



(注1) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
 (注2) (1)～(3)のみ、当期の通期予想を記載しています。

事業部門別業績

(単位：億円)

		一般貨物輸送事業			不定期専用船事業	その他事業	
		定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業
第132期 中間期	売上高	1,502	291	2,657	4,146	38	901
	経常損益	△ 188	△ 79	32	158	14	5
第133期 中間期	売上高	1,036	363	2,382	4,003	36	768
	経常損益	97	△ 91	23	142	13	10
第134期 中間期	売上高	813	544	2,350	3,179	34	588
	経常損益	284	132	81	1	13	△ 15
売上高構成比 (当中間期)		10.8%	7.3%	31.3%	42.3%	0.5%	7.8%
		49.4%			42.3%	8.3%	

(注1) 事業部門別業績は、事業部門間の内部取引高消去前の数字です。
 (注2) 特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用は全社費用とし、上記に含めていません。

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	423,592	流動負債	475,781
固定資産	1,477,827	固定負債	915,311
有形固定資産	890,083	負債合計	1,391,092
無形固定資産	23,995	純資産の部	
投資その他の資産	563,748	株主資本	517,144
繰延資産	285	その他の包括利益累計額	△45,002
資産合計	1,901,705	非支配株主持分	38,470
		純資産合計	510,612
		負債純資産合計	1,901,705

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

売上高	722,031
営業利益	16,690
経常利益	47,428
特別利益	10,485
特別損失	27,998
親会社株主に帰属する中間純利益	22,180

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	67,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,885